

用語の解説

<自然環境-1~7表>

●総面積

市区町村の面積は、国土地理院発行「2万5千分1地形図」に表示されている海岸線と行政界で囲まれた地域を対象に計測したものである。

なお、海岸線は満潮時の水涯線を表し、河川及び湖沼は陸域に含めている。海岸線と行政界が接合しない河口周辺は、海岸線の自然な形状に従って河口両岸の先端を直線で結んで陸海の境としている。

ただし、一部境界未定となっている地域については国土地理院の参考値を使用。

●評価総地積(課税対象土地)

地方税法第342条に基づき、固定資産税の課税客体とされた土地の面積の合計であり、田、畑、宅地、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、雑種地がある。

なお、同法第348条の規定によって非課税とされている土地(国・公有地、公用地、公共用地、保安林、墓地、境内地、学校用地等)の面積は含まれない。

●林野面積

「現況森林面積」に「森林以外の草生地(野草地)」の面積を加えた面積をいう。「現況森林面積」とは、調査期日現在の森林面積をいい、「森林以外の草生地(野草地)」とは、森林以外の土地で野草、かん木類が繁茂している土地をいう。

なお、河川敷、けい畔、堤塘(ていとう)、道路敷、ゴルフ場等は草生していても含めない。

●人工林

植林したり、種をまいたりして、人工的に育成した森林。

●保安林

森林の公益的機能の発揮を目的として、国又は都道府県によって指定された森林をいう。

●森林蓄積

森林における立木の材積量。

●可住地面積

北方地域及び竹島を除いた総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いたもの。

●工業事業所敷地面積

事業所が使用(賃貸を含む)している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路(公道)、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

●評価総地積

非課税土地を除いた面積の合計である。

●自然公園

自然公園法の規定により、優れた自然の風景地を保護しその利用の増進を図り、国民の保健、休養及び教化に資することを目的として指定された区域のことで、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園の3種類がある。

●国立公園

わが国の風景を代表するに足る傑出した自然の風景地で、環境大臣の指定を受けているもの。

●国定公園

国立公園に準ずる優れた自然の風景地で、環境大臣の指定を受けているもの。

●都道府県立自然公園

国立公園及び国定公園以外の優れた自然の風景地で、各都道府県の指定を受けているもの。

●自然環境保全地域

自然的、社会的諸条件からみて、その区域における自然環境を保全することが特に必要な地域。原生自然環境保全地域、自然環境保全地域及び都道府県自然環境保全地域の計。

●平均気温

気温は℃単位で小数点第1位まで採り、1日24回の観測値から日平均気温を求め、それから年平均気温を算出している。

●平均相対湿度

相対湿度とは、蒸気圧と飽和蒸気圧との比を百分率(%)で表したものである。1日24回の観測値から日平均相対湿度を求め、これから年平均相対湿度を算出している。

●最高(最低)気温

1日の最高(最低)気温から各月平均の日最高(日最低)気温を求め、それらの月平均気温のうち年間を通じて最高(最低)となった月の気温。

●日照時間

回転式日照計による値であり、直射日光が地表を照射した時間の年間の合計である。

●快晴日数

日平均雲量が1.5未満(10分比)の日を快晴の日とし、そ

の年間の日数である。

●不照日数

1日当たり太陽が地上を照らしていた時間が0.1時間未満の日を不照日といい、その年間の日数である。

●日照率

日照時間を可照時間(夜間等を除いた時間)で割ったものである。

●平均風速

風速はm単位で小数点第1位まで採り、10分間平均風速を1日144回観測し日平均風速を求め、それから年平均風速を算出している。

●降水量

転倒ます型雨量計による観測値で年間の総雨量をmm単位で示したものである。

●日最大降水量

一定期間(年、月)において、1日(0時~24時)の降水量が最も多かった日の降水量。

●降水日数

日降水量が1mm以上であった日の年間の日数である。

●降雪日数

量にかかわらず雪、しゅう雪、ふぶき、みぞれ、霧雪及び細氷のうち一つ以上の現象が観測された日の年間の日数である。

なお、雪あられ、氷あられ、凍雨、ひょうは含まれていない。

●最深積雪

観測地点において雪が、最も降り積もった量。

＜人口・世帯—8~17表＞

●人口総数

国勢調査という人口総数は、本邦(総理府令で定める歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び島根県隠岐郡五箇村にある竹島を除く。)内に住居を有するすべての者として、ただし、次に掲げる者は除かれる。

(1)外国政府の外交使節団・領事機関の構成員(随員を含む)及びその家族。

(2)外国軍隊の軍人・軍属及びその家族。

なお、国勢調査実施年以外の年については、国勢調査による人口を基礎とし、その後の出生児・死亡者数、入・出国者数などを加減し、毎年10月1日現在で公表される推計人口を使用している。

●人口集中地区

次の基準に該当する地域をいう。

(1)国勢調査基本単位区を基礎単位地域とする。

(2)市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上)が隣接していること。

(3)それらの地域の人口が5,000人以上を有すること。

なお、人口集中地区の中には、人口密度が1km²当たり4,000人に満たないものがあるが、これは人口集中地区が都市的地域を表すという観点から、人口集中地区に常住人口の少ない公共施設、産業施設、社会施設などがある地域を含めているためである。

●可住地面積

総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積。

●年少人口

0歳から14歳までの人口。

●生産年齢人口

15歳から64歳までの人口。

●老年人口

65歳以上の人口。

●従属人口

年少人口と老年人口の和。

●出生数

1月から12月までの一年間に届け出のあった出生数。

●出生率

人口千人当たりの出生数。

●自然増加率

自然増加数(出生児数-死亡者数)を総人口で割ったものである。

●合計特殊出生率

その年における15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、1人の女性が一生の間に平均して何人の子供を産むかを示す目安となる仮定値。

●社会増加率

社会増加数(転入者-転出者)を総人口で割ったものである。

●移動率(転入・転出)

移動者数(転出入者数)を総人口で割ったものである。

(都道府県の移動率)

移動者数(転出入者数)とは都道府県の境界を越えて住所を移した者の数をいい、同一都道府県内で住所の変更をした者及び日本の国籍を有しない者は含まない。このほか、従前の住所地が国外の者及び従前の住所が不明の者並びに国外へ転出した者も移動者数(転出入者数)に含めていない。

なお、各月及び各年の移動者数は、住民基本台帳法の

規定に基づいて、当該期間内に転入届のあった者及び職権記載がなされた者の数であって、必ずしもその期間に実際に移動した者の数ではない。また、同一人が当該期間内に2回以上住所を移した場合は、その都度、移動者数に計上される。

(市町村の移動率)

移動者数(転出入者数)とは市町村の境界を越えて住所を移した者の数をいい、同一市町村内で住所の変更をした者は含まないが、日本の国籍を有しない者は含む。

●世帯総数

世帯とは住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者である。

●一般世帯

(1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なくすべて雇主の世帯に含めている。

(2)間借り・下宿などの単身者。

(3)会社などの独身寮の単身者。

●核家族世帯

一般世帯の親族世帯のうち、夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯をいう。

●婚姻件数・離婚件数

各年1月1日から12月31日までの間に、市区町村長に届け出のあった婚姻または離婚した日本人についての件数。ただし、調停、審判、判決による離婚は、翌年1月14日までに届け出されたもののうち、調査該当年1月1日から12月31日までの間に成立または確定があったもの。

●婚姻率

年間の婚姻件数を人口総数で割ったものである。

●離婚率

年間の離婚件数を人口総数で割ったものである。

●初婚年齢

生涯で初めて結婚した年齢をいう。

<経済基盤-18~29表>

●県(国)民所得

県(国)内居住者の生産活動によって生み出された所得(純生産)の総額であり、雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。

●県(国)内総生産

県(国)内総生産は、生産側と支出側の2系列で表章される。なお合計値は、生産側と支出側で一致する。

(1)生産側とは、1年間に県(国)内各経済部門の生産活動

によって、新たに付加された価値の評価額を、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者等の経済活動別に示したものである。

これは県(国)内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、生産額から中間投入額、すなわち物的経費を控除したものに当たる。

(2)支出側とは、1年間に県(国)内各経済部門の生産活動によって、新たに付加された価値の評価額を支出の面で把握したもので、民間最終消費支出、一般政府最終消費支出、県(国)内総固定資本形成等からなる。

●名目

物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として表したものである。

●実質

名目から物価変動の影響を除いた形で表したものである。一定の基準年次を評価基準とする固定基準年方式と、毎年の変化率を掛け合わせていく連鎖方式があるが、連鎖方式を使用している。

●農家世帯

調査日現在で経営耕地面積が10a以上、又は10a未満でも過去1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

●専業農家

世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。

●第1種兼業農家

世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家で、農業所得を主とする農家をいう。

●農業産出額

年内に生産された品目別生産数量に、品目別農家庭先価格を乗じて算出したもの。

●販売農家

経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家をいう。

●基幹的農業従事者

農業就業人口のうちだんの主な状態が「仕事の主」の者をいう。

●生産農業所得

農業産出額から農業生産のために投入された肥料、農機具等の物的経費(減価償却費、間接税を含む)を控除し、経常補助金等を加算して求めた額をいう。

●耕地

農産物の栽培を目的とする土地で、けい畔(耕地の一部であり、主として耕地の維持・管理に必要な土地)を含み、田と畑からなる。

●林産物素材生産量

各需要部門別に木材加工段階に入荷した素材量から、外国産材を除いた量。

●林業産出額

各林産物(木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物)の生産量に単価を乗じて推計した額。

●林家

保有山林面積が1ha以上の世帯。

●海面漁業

海面において、水産動植物を採捕する事業をいう。

●海面漁業経営体

調査期日前1年間に、海面において利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

●事業所

経済活動の場所的単位であって原則として次の要件を備えているものをいう。ただし、農林漁業に属する個人経営の事業所(いわゆる農・林・漁家)は含まない。

(1)経済活動が単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所すなわち一区画を占めて行われていること。

(2)財貨及びサービスの生産又は提供が、人及び設備を有して、継続的に行われていること。

すなわち、事業所とは、一般に商店、工場、事業所、営業所、銀行、学校、病院、寺院、旅館などと呼ばれているものをいう。

●従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

●第1次産業

農業、林業及び漁業。

●第2次産業

鉱業、建設業及び製造業。

●第3次産業

電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されないもの)。

●製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

●付加価値額

生産額から内国消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を引いた額。

●小売業

小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

(1)個人用(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費のために商品を販売するもの。

(2)産業用使用者に少量又は少額に商品を販売するもの。

(3)商品を販売し、かつ同種商品の修理を行う事業所。

同種商品の修理料が商品販売額より多い場合でも修理業とせず小売業とする。

(4)製造小売事業所(自店で製造した商品とその場所で家庭用消費者に販売する事業所)。

(5)ガソリンスタンド。

(6)主として無店舗販売を行う事業所で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所。

(7)別経営の事業所(官公庁、会社、工場、団体、遊園地など)の中にある売店で当該事業所の経営に関わるものはその事業所に含めるが、その売店が当該事業所以外のものによって経営される場合には別の独立した事業所として小売業に分類される。)

●卸売業

卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

(1)小売業又は他の卸売業に商品を販売するもの。

(2)建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの。

(3)主として業務用に使用される商品(事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)などを販売するもの。

(4)製造業の会社が、別の場所に経営している自己製品の卸売事業所(主として統括的管理的事務を行っている事業所を除く)。例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋等に販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

(5)商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とする。)

(6)他の事業所のための商品売上の代理行為又は仲立人として商品の売上のあっせんをするもの。

●商業年間販売額

1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含んだ金額。

●食料自給率

都道府県別食料自給率は、次のようにして算出している。

(1)供給熱量ベース

供給熱量ベースの都道府県別食料自給率＝

1人・1日当たりの各都道府県産熱量÷

1人・1日当たりの供給熱量

①分母となる1人・1日当たり供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量(平成21年度は2,436kcal)と同じとしている。

②分子となる1人・1日当たりの各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量に応じて按分して、全品目を合計し、これを当該県の人口で割って算出している。

(2)金額ベース

生産額ベースの都道府県別食料自給率＝

各都道府県の食料生産額÷食料消費仕向額

①分母となる食料消費仕向額については、全国の食料消費仕向額(平成21年度は14兆0,930億円)を当該県の人口に応じて按分して算出している。

②分子となる各都道府県の食料生産額は、品目ごとに全国の国内生産額を当該県の産出額等に応じて按分し、これらを合計して算出している。

●農林水産業自給率

平成17年各都道府県産業連関表を用いて、各都道府県の農林水産業自給率を算出。

自給率＝100－移輸入率

移輸入率＝(移輸入÷県内需要合計)×100

●エネルギー消費量

1年間に事業所が使用した燃料(原料用を含む)の総量。

<財 政－30～34表>

●普通建設事業費

投資的経費のひとつで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費からなる。

●単独事業費

普通建設事業費のうち、国庫補助を受けないで地方公共団体が単独で行う事業の経費をいう。

●人件費

報酬、給料、職員手当、共済費、恩給及び退職年金等、一定の勤務に対する対価、報酬として当該地方公共団体から支払われる一切の経費をいう。

●貸付金

経済政策、社会政策その他各種の行政政策上の目的のため、国・地方公共団体・政府関係機関等から、地方公共団体・民間等に対して貸付ける経費をいう。

●補助費等

決算統計上の歳出の性質別分析項目の一つである。負担金・寄付金、補助交付金等からなる。

●公債費

地方公共団体が地方債の発行の際に定められた条件により、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費の合計額のことをいう。地方債元利償還金、一時借入金利子からなる。

●物件費

主として、人件費に対して用いられるもので、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称である。

賃金(ただし、人件費に計上されるものを除く。)、旅費、交際費、需用費(ただし、家屋等の修繕で維持補修費に計上されるものを除く。)、役務費、備品購入費、委託料等であり、消費的経費に属する。

●財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるが、数値が1.0に近いほど財政力が強いとされ、1.0を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

基準財政収入額(基準財政需要額をまかなうために自主的に徴収される標準的な収入)を、基準財政需要額(客観的にみて地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または、施設を維持するために必要な経費)で割ったものの3か年平均である。

●自主財源

地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源をいう。しかし、自主財源といっても住民の負担が地方公共団体によって不均衡になることを避けるため、法令で税率や料額に最高限度を設けて一定の枠内での自律性しか認められていない。

したがって、地方公共団体が任意に収入を増減し得る余地は限られたものであることに注意を要する。

●地方交付税

都道府県や市町村の基本となる収入は税収入であるが、地方公共団体によって税源が著しく偏在している。

この地方公共団体間の税源の偏在を是正し、地方公共団体の行う行政が一定水準を確保できるように設けられたのが「地方交付税制度」である。

地方交付税の総額は、国税のうちの所得税及び酒税の収入額のそれぞれ百分の三十二、法人税の収入額の百分の三十四、消費税の収入額の百分の二十九・五、たばこ税の収入額の百分の二十五の額である。国税5税の額は、当該年の国の予算額によって計算され、実際の決算額が予算額と違ってきた場合にはその差額は翌年度以降に精算されることになっている。このことから、地方交付税は、国庫支出金でなく、地方公共団体の共有財源であるといえる。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

●義務的経費

歳出のうちその支出が義務づけられており、任意に削減ができない硬直性の極めて強い経費であり、人件費、扶助費、公債費の合計額をいう。

●地方税

当該地域に居住する住民が拠出する租税であり、地方公共団体の経費を分任させるという点で、また、歳入の中で大きな比重を占めていることとともに、その団体の意思で自由に使えるという点においても地方公共団体の歳入の主たる位置を占めている。

これは、課税主体からみて道府県税と市町村税とに、また、用途目的からみて普通税と目的税とに分けられる。

●地方債

地方公共団体が、必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一般会計年度をこえて行われるものであり、証書借入れ又は証券発行の形式をとるものをいう。

●公債費負担比率

公債費と一般財源の関係を見るための指標であり、公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で表す。この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。

公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額
×100

●行政投資額

原則として国民経済計算体系(93SNA)における公的固定資本形成に係る事業主体が行った投資の総額をいう。

●投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅などの建設に要する経費で、性質別内訳は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

●災害復旧事業費

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象によって生じた災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧することを目的とした事業に使われる経費である。

<学 校 教 育—35～41表>

●該当年齢

各年の10月1日現在の人口で、本書では次の区分のとおり使用している。

- ・保育所 0～5歳
- ・幼稚園 3～5歳

・小学校 6～11歳

・中学校 12～14歳

・高等学校 15～17歳

●校地面積

建物敷地(校舎、屋内運動場、寄宿舎及び教職員住宅敷地をいう。)、屋外運動場及び実験実習地(実験実習に使用する耕地、牧場、演習林等)のすべての面積を合計したものである。借用分、校舎間の空地、花壇等もここに計上されている。

●大学等進学者

大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部、同別科、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者である。

●専修学校等入・進学者

専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、各種学校入学者である。

●教育補助員(幼稚園)

幼稚園で、園長、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭以外で、教育活動の補助を行っている者。教員免許状の有無は問わない。

<社会教育・文化・スポーツ—42～49表>

●青少年教育施設

青少年のために団体宿泊訓練又は各種の研修を行い、あわせてその施設を青少年の利用に供する目的で、地方公共団体が設置した社会教育施設(少年自然の家、青年の家、児童文化センター等)のうち、条例で設置し、教育委員会が所管するもの及び独立行政法人が設置した施設をいう。

●公民館における諸集会の実施件数

当該年度間に公民館が主催及び共催として実施した諸集会の件数をいう。

●美術博物館

主として美術に関する資料を収集・保管・展示する博物館をいう。

●博物館学芸員

博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的な仕事をする者をいう。

●国宝

重要文化財のうち、その制作が極めて優れているものや、学術的価値が高いもので、歴史・文化史上特に意義が深く、貴重なもの。

●重要文化財

絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古資料、歴史資料及び建造物等の有形文化財のうち、重要なものとして文部科学大臣の指定を受けたもの。

●史跡

歴史の正しい理解のために欠くことができず、かつ、その遺跡の規模、遺構、出土遺物等において、学術上価値のあるもの。

なお、貝塚、古墳、城跡等が該当する。

●名勝

すぐれた国土美として欠くことのできないものであって、自然的なものにおいては、風致景観の優秀なもの、名所のあるいは学術上価値の高いもの、また人文的なものにおいては、芸術的あるいは学術的価値の高いもの。

なお、溪流、砂丘、山岳、庭園等が該当する。

●天然記念物

動植物及び地質鉱物のうち学術上貴重なもの。

●埋蔵文化財

土地に埋蔵されている文化財（主に遺跡や遺物）である。

●海外渡航者

1年間の出国日本人の総数である。

●一般旅券発行件数

旅券統計にいう一般旅券の発行総数をいう。

●書籍雑誌年間小売販売額

主として書籍、雑誌を小売する事業所における1年間の販売実績で消費税を含んだ額。

●行動者

過去1年間に該当する種類の活動を行った人の数。

(1)スポーツ

個人の自由時間の中で行うスポーツをいう。

学生が体育の授業で行うものや職業スポーツ選手が仕事として行うものを除く。

(2)インターネット

仕事や学業などで利用したものは除く。

(3)学習・研究

個人の自由時間の中で行う学習や研究で、社会人が仕事として行うものや、学生が学業として行うものは除く。

(4)趣味・娯楽

個人の自由時間の中で行うものをいう。

(5)ボランティア活動

報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう。

活動のための交通費など実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動はボランティア活動に含めている。

(6)旅行・行楽

仕事や学業などを含めた旅行・行楽を対象としている。

旅行とは、1泊2日以上にわたって行うすべての旅行をいう。

行楽とは、日常生活圏を離れて宿泊を伴わず半日以上かけて行うものをいう。また、夜行日帰りを含む。

<労働-50~58表>

●就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入などの収入(現物収入を含む)になる仕事を少しでもした人のほか、休業者も含む。

なお、休業者とは、勤め人や事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合、又は勤め人が30日以上休んでも賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。

●完全失業率

就業者(月末1週間に少しでも仕事をした者)と完全失業者(仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者)からなる労働力人口に占める完全失業者の割合。

●雇用者

会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、役員でない人をいう。

なお、役員とは、会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団(事業団)の総裁・理事・監事などの役員をいう。

●第1次産業 「経済基盤」参照。

●第2次産業 「経済基盤」参照。

●第3次産業 「経済基盤」参照。

●有効求人倍率

月間有効求人数を月間有効求職者数で割ったものである。

●充足数

自安定所の有効求人数が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介により求職者と結合した件数をいう。

●月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

なお、「前月から繰越された有効求人数」とは、前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数で、「新規求人数」とは、期間中に新

たに受け付けた求人数(採用予定人数)をいう。

<家 計—59～65表>

●月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

なお、「前月から繰越された有効求職者数」とは、前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数で、「新規求職申込件数」とは、期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短いものをいう。

●就職者数(高校卒)

就職者数は、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えている。

●実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

●所定内労働時間

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間。

●所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

●総実労働時間

所定内労働時間と所定外労働時間の合計。

●きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働給与を含む。

●現金給与総額

所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額で、きまって支給する給与と期末手当等の特別に支払われた給与の合計額。

●初任給

平成23年に採用し、6月30日現在で現実に雇用している新規学卒者(平成23年3月に学校教育法に基づく高校又は大学を卒業した者)の所定内給与額から通勤手当を除いたものであり、かつ、平成23年度の初任給額が確定した者を対象としている。

●実収入

一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものである。

●勤労者世帯

世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事などの会社団体の役員である世帯は除く。

●家計消費支出

いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額である。

●食料費

穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食が該当する。

●住居費

家賃地代、設備修繕・維持費(住宅の増改築費は含まない)が該当する。

●平均消費性向

可処分所得(実収入から税金や社会保険料などの非消費支出を差し引いたいわゆる手取り収入)に対する消費支出の割合をいう。一般に消費に対する心理的傾向を示しているといわれる。

●一般外食支出額

原則として、飲食店における飲食費。

なお、家計調査の外食費の中には一般外食費と学校給食費の項目がある。

●電灯使用電力量

電気事業法の規定に基づき、一定の区域を限ってその区域内の一般の需要に応じ、電気を供給する事業を営むことについて経済産業大臣の許可を受けた一般電気事業者が供給する電力の使用電力量のうち、電灯にかかる部分をいう。

●貯蓄現在高

郵便局・銀行・その他の金融機関の預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等の金融機関外への貯蓄の合計をいう。

●負債現在高

郵便局・銀行・生命保険会社・住宅金融公庫などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高などの金融機関外からの借入金の合計をいう。

●消費者物価地域差指数

消費者世帯が購入する各種の商品価格とサービスの料金を総合した物価の地域間格差の水準を示すもので、51市平均及び東京都区部を100とした指数で公表されている。

●消費者物価指数

全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したもので、毎月作成している。指数計算に採用している各品目のウエイトは総務省統計局実施の家計調査の結果等に基づいている。品目の価格は総務省統計局実施の小売物価統計調査によって調査された小売価格を用いている。結果は各種経済施策や年金の改定などに利用されている。

<居住環境－66～80表>

●持ち家

居住する住宅がその世帯の所有である場合。

なお、所有する住宅は、登記の有無を問わない。

また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれる。

●公営の借家

その世帯の借りている住宅が都道府県営又は市(区)町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。

●都市再生機構・公社の借家

その世帯の借りている住宅が都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。

なお、これには、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅(移転就職者用宿舎)も含まれる。

●民営の借家

その世帯の借りている住宅が「公営の借家」、「都市機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合。

●給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合。

なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれる。

●間借り

他の世帯が住んでいる住宅(持ち家、公営の借家、都市機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅)の一部を借りて

住んでいる場合。

●住宅地平均価格

調査対象地域内の住宅地の基準地価格の合計を単純に平均したものである。

●商業地平均価格

調査対象地域内の商業地の基準地価格の合計を単純に平均したものである。

●新設住宅戸数

住宅の新築(旧敷地以外の敷地への移転を含む)、増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数。

●上水道

計画給水人口が5,001人以上の水道をいう。計画給水人口とは、当該水道事業の目標年次(水道法第7条に規定する事業計画の最終年度)における給水人口をいう。

●給水人口

年度末現在において当該水道により居住に必要な給水を受けている人口をいう。

●簡易水道

計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道をいう。

●専用水道

計画給水人口が101人以上の自家用水道等をいう。

●有収水量

料金徴収の基礎となった水量で、計量栓はメータにより計算した実使用水量を、また定額栓は使用人員、浴槽、水洗便所等の認定基準水量に人員および栓数を乗じて得た水量を記入。なお、メータより下流の給水管の漏水量は、普通の場合は有収水量に含めている。

●下水道

下水道とは、次に掲げるものをいう。

(1) 公共下水道

主として市街地における下水(汚水又は雨水)を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものである。これには、汚水と雨水を同一の管路で排除する合流式と、汚水と雨水を別々の管路で排除し、汚水のみを終末処理場で処理する分流式とがある。

(2) 流域下水道

もっぱら地方公共団体が管理する下水道により排除される下水を受けて、これを排除し、処理するために地方公共団体が管理する下水道で、二つ以上の市町村の区域における下水を排除するものであり、かつ、終末処理場を有するものをいう。

(3) 特定公共下水道

公共下水道の一種であり、工場等の排水が非常に多いため、下水道の建設費の一部を、工場等を設置する事業者に負担させて事業を行うものをいう。

(4) 特定環境保全公共下水道

市街化区域外にある農村部の生活環境の改善、湖沼等の自然環境の保全を目的とするものをいう。

●下水道事業実施率

下水道事業について各市町村が実施している割合を示したものであり、実施市町村数を総市町村数で割ったものである。

●ごみ総排出量

ごみ総排出量＝計画処理量＋直接搬入量＋集団回収量

直接搬入量とは、事業系のごみなど、各自治体を通さずごみ処理場に搬入されたものの量。

集団回収量とは、市町村による用具の貸出、補助金の交付等で市町村に登録された住民団体によって回収された量。

●リサイクル率

(直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量)÷(ごみ総処理量＋集団回収量)

●1人1日当たりのごみ排出量

ごみ総排出量(計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量)÷総人口(計画収集人口＋自家処理人口)÷365又は366

●道路改良

道路構造令(昭45.10.29政令第320号)の規格に適合するものである。ただし、昭和46年3月31日以前に改築された道路は、旧道路構造令(昭33.8.1政令第244号)の規格に適合するものを改良済とした。なお、昭和34年3月31日以前に改築された道路については、道路構造令細則案(内務省土木局昭和10.6土木会議決定)の規格に適合するものを暫定的に改良済とした。

なお、都道府県道以上は車道幅員5.5m以上のものである。

●理容・美容所

「理容師法」、「美容師法」により、訪れる人々の毛髪を洗髪、カットするサービス事業所。

●公衆浴場

温湯、潮湯又は温泉その他を使用して公衆を入浴させる施設であって、入浴料金が公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令に基づく都道府県知事の統制を受け、かつ当該施設の配置について都道府県の条例による規制の対象にされるものをいう。したがって、個室付浴場、ヘルスセンター及びサウナ風呂等は含まれていない。

●都市公園

国及び地方公共団体が設置する都市計画施設である公園や緑地あるいは地方公共団体が都市計画区域内に設置する公園や緑地である。

次のものがある。

街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、特殊公園、大規模公園、国営公園、緩衝緑地、都市緑地、都市林、緑道など。

●都市計画区域

都市計画法その他の関係法令の適用を受けるべき土地の区域。

具体的には、市町村の中心の市街地を含み、かつ、自然的・社会的条件、人口・土地利用・交通量などの現況・推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域を指定する。

●街区公園

主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、誘致距離250mの範囲内で1か所当たり面積0.25haを標準として配置される。

●総合公園

都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1か所当たり面積10～50haを標準として配置される。

●運動公園

都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1か所当たり面積15～75haを標準として配置される。

●FTTH

正式名称はFiber To The Homeである。通信事業者の基地局から各家庭まで光ファイバーを敷設し、既存の銅線を置き換えることによって、高速・広帯域のデータ伝送を可能にする。

●DSL

正式名称はDigital Subscriber Lineであり、日本語では「デジタル加入者線」と訳されている。

メタル線にDSLモデムなどの専用装置を設置することにより、高速データ伝送を可能とする技術。

●CATV

正式名称はCable Televisionであり、アンテナを用いずに、映像を同軸ケーブル・光ファイバークーブルを用いて伝送する有線のテレビ。双方向通信が可能。回線は電話・インターネットにも用いられる。

●FWA

正式名称はFixed Wireless Accessであり、WLL(wireless local loop)ともいう。基地局と家庭の電話などの固定端末を無線通信で結ぶシステム。NTTの加入者区間にあたる部分に無線を使用することで、回線使用料を支払わずにすみ、大容量のデータ通信も可能になる。

●BWA

正式名称はBroadband Wireless Accessであり、電話回線や光ファイバーによる加入者系通信網の末端

部分で使うことを想定した無線通信システム。見通しのきく範囲でしか通信できないが、人口密度の低い地域でも安価にブロードバンド接続サービスを提供できる手段とされている。

●携帯電話

携帯型の無線設備により一般電話回線網に接続し、事業所、家庭などとの間、又は自動車電話、携帯電話間での通信を可能とする無線電話システムのことである。

●トラフィック(Traffic)

通信路や網全体に流れるデータの量を表す。

●加入電話

東・西日本電信電話株式会社の電話サービス契約約款第5条(電話サービスの種類)に定めるもので、単独電話(事業所集団電話以外のもの)と事業所集団電話(契約者回線が集団用交換設備に收容されるもの)がある。

●固定電話通信料

次のものを含む。

- (1)電話・電報料
- (2)ISDN(高速通信)通信料
- (3)電話、ファクシミリ、の借賃
- (4)テレホンカード、スーパーワールドカード

●移動電話通信料

次のものを含む。

- (1)携帯電話通信料
- (2)PHS通信料
- (3)自動車電話通信料

<社会 保障-81~85表>

●被保護実人員

生活保護とは、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じて最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的として、最低限度の生活需要の不足分を給付する制度をいい、被保護実人員は、「現に保護を受けた人員」と「保護停止中の人員」とを合計したものである。

現に保護を受けた人員は、保護給付を併給されていても1として数えられている。

●扶助

次の8種類があり、要保護者の必要に応じ、単給又は併給して受けることができる。

- (1)生活扶助
衣食、その他日常生活に必要な金銭(現物)の給付を行う。
- (2)教育扶助
義務教育を受けるに必要な金銭(現物)の給付を行う。
- (3)住宅扶助
居住に必要な金銭(現物)の給付を行う。

- (4)医療扶助
治療を受けるに必要な金銭(現物)の給付を行う。
- (5)介護扶助
介護に必要な金銭(現物)の給付を行う。
- (6)出産扶助
出産に必要な金銭(現物)の給付を行う。
- (7)生業扶助
生業、あるいは就労に必要な金銭(現物)の給付を行う。
- (8)葬祭扶助
葬祭のために必要な金銭(現物)の給付を行う。

●保護施設

生活保護法に基づき、保護を必要とする生活困窮者の福祉対策として設置されているもので、次の5種類がある。

いずれも都道府県、市町村、社会福祉法人、日本赤十字社に限って設置することができる。

- (1)救護施設
身体上又は精神上著しい欠陥があるために、独立して日常生活の用を弁ずることのできない要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的としている。
- (2)更生施設
身体上又は精神上の理由により養護及び補導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的としている。
- (3)医療保護施設
医療を必要とする要保護者に対して、医療の給付を行うことを目的としている。
- (4)授産施設
身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的としている。
- (5)宿泊提供施設
住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行うことを目的としている。

●老人ホーム

老人福祉法に基づいて設置された老人福祉施設のうちの次のもので該当する。

- (1)養護老人ホーム
65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済上の理由により、居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護する施設。
- (2)特別養護老人ホーム
65歳以上の者であって、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難なものを入所させ、養護する施設。
- (3)軽費老人ホーム(A型、B型、ケアハウス)
無料又は低額な料金で老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与する施設であって、A型は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者を、B型は自炊のできる程度の健康状態にある者を、ケアハウスは身体機能の低下等が認められ、または高齢等のため独立して生活するには不安が認められる

者であって、家族による援助を受けることが困難なものを入所させる施設。

●介護保険施設

次の3種類がある。

(1)介護老人福祉施設

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が30人以上であるものに限る。)で、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設。

(2)介護老人保健施設

介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設。

(3)介護療養型医療施設

医療法に規定する医療施設で、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設。

●居宅サービス従事者数

訪問介護従事者数と訪問入浴介護従事者数を合わせたもの。従事者数の常勤者の兼務、非常勤者については次の計算式により換算数を計算している。
換算数＝職員の1週間の勤務時間÷事業所が定めている1週間の勤務時間

●身体障害者更生援護施設

旧身体障害者福祉法に基づく更正援護施設で、身体障害者のうち特別な医学的治療、生活訓練、職業訓練を必要とする者や、居宅のままでは自立の困難な重度身体障害者を入所又は通所させて、必要な援護措置を行うことを目的としている。

肢体不自由者を対象に、機能回復、職業訓練を目的とした肢体不自由者更正施設、身体障害者で雇用されることの困難な者を対象に職業訓練を行い、自活の途を開く身体障害者授産施設、重度の身体障害者で就職困難な者に職場を与え、生活指導と健康管理の下に健全な社会生活を営ませる身体障害者福祉工場、入所させて治療・養護を行う身体障害者療護施設などがある。

●知的障害者援護施設

旧知的障害者福祉法に基づき、知的障害者の保護と更正の援助を行うために設置されており、次のものがある。

(1)知的障害者更正施設(入所・通所)

18歳以上の知的障害者を入所(通所)させて、これを保護するとともに、その更正に必要な指導及び訓練を行うことを目的としている。

(2)知的障害者授産施設(入所・通所)

18歳以上の知的障害者であって、雇用されることが困難なものを入所させて、自活に必要な訓練を行うとともに、職業を与えて自活させることを目的としている。

(3)知的障害者通勤寮

就労している知的障害者を職場に通勤させながら一定期間入所させて、対人関係の調整、余暇の活用、健康管理等独立自活に必要な事項の指導を行うことにより入所者の社会適応能力を向上させ、知的障害者の円滑な社会復帰を図ることを目的としている。

(4)知的障害者福祉工場

作業能力はあるものの、対人関係、健康管理等の事由により、一般企業に就労できないでいる者を雇用し、生活指導、健康管理等に配慮した環境の下で社会的自立を促進することを目的としている。

●児童福祉施設

児童福祉法に基づき設置されるもので、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童養護施設、知的障害児施設、自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児通園施設、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童館、児童遊園をいう。

<健康・医療－86～94表>

●平均余命

X歳に達した者が、その後生存できると期待される年数をX歳の平均余命という。この平均余命は、推計対象時期における年齢別死亡率を基礎として、この死亡秩序と出生数がいつも一定と仮定した人口集団を想定し、この集団におけるX歳以上の人口数(X歳に達した者の生存年数の総和に等しい)をX歳の生存数で除して推計される。

●平均寿命

0歳の平均余命のこと。

●悪性新生物

一般に悪性腫瘍とかガンと呼ばれている病気のこと。

●心疾患

心不全、急性心筋梗塞、その他の虚血性心疾患などが含まれる。

●脳血管疾患

脳出血、脳梗塞などが含まれる。

●特定健康診査

メタボリックシンドロームに着目した健診。問診、身体計測、理学的検査、血圧測定、検尿、脂質検査(中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール)、血糖検査(空腹時またはHbA1c)、肝機能検査(GOT、GPT、 γ -GTP)があり、この他に医師の判断に基づき選択的に心電図検

査、眼底検査、貧血検査なども実施される。

●国民健康保険

国民健康保険は、健康保険に適用されない一般国民を対象とし、その疾病、負傷、出産、死亡などに関して必要な保険給付を行うことを目的とする制度である。

保険者は、市町村(特別区を含む)と事業運営に支障を及ぼさないと認められるときに限って都道府県知事の認可を受けて設立する国民健康保険組合であって、他の医療保険加入者や生活保護受給世帯を除くすべての人が強制加入被保険者となる。ここでは、市町村が保険者のものについて取り上げている。

なお、平成20年4月1日から老人保健制度は後期高齢者医療制度に変更され、この加入者は国民健康保険被保険者に該当しない。

●療養諸費

療養諸費は、診療費(入院、入院外、歯科)の他に調剤、食事療養、訪問看護を含む。

●後期高齢者医療費

後期高齢者医療制度被保険者の医療費。

後期高齢者医療制度とは、次のいずれかに該当する者を被保険者とし、都道府県を単位とする広域連合を保険者とする制度である。

(1)75歳以上の者。

(2)65～74歳で一定の障害の状態にあることにつき当該広域連合の認定を受けた者。

●病院

病院とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の収容施設を有するものであり、次のように分類される。

- ・一般病院…下記以外の病院
- ・精神科病院…精神病床のみを有する病院
- ・結核療養所…結核病床のみを有する病院

●一般診療所

医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するものをいう。

●歯科診療所

歯科医師が歯科医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するものをいう。

●病床

次の5種類に分類される。

精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床、一般病床

●医師

医師法に基づく医師国家試験に合格し、厚生労働大臣

の免許を受けた者。

●歯科医師

歯科医師法に基づく歯科医師国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けた者。

●薬剤師

薬剤師法に基づく薬剤師国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けた者。

●看護師

保健師助産師看護師法に基づく看護師国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けた者で、看護業務に現に従事している者。

●准看護師

保健師助産師看護師法に基づく准看護師試験に合格し、都道府県知事の免許を受けた者で、看護業務に現に従事している者。

●在院患者数

毎日24時現在、病院に在院中の患者の延数である。

<安 全-95~100表>

●消防ポンプ自動車

消防本部・署所、消防団所有の消防自動車で次のものが該当する。

- ・普通消防ポンプ自動車
- ・水槽付消防ポンプ自動車
- ・はしご付消防ポンプ自動車
- ・屈折はしご付消防自動車

●動力ポンプ

消防本部・署所、消防団所有の動力ポンプで次のものが該当する。

- ・ポンプ付積載車
- ・車両に積載していないもの
- ・手引動力ポンプ

●消防吏員

消防職員は、消防本部及び消防署に勤務する職員で、「消防吏員」と「その他の職員」から成っている。

消防吏員は、主として消防活動に従事することに伴い、消防法上特別な権限(火災予防の措置命令、消防警戒区域の設定等)を有している。

その他の職員とは、消防本部及び消防署で勤務する者のうち消防吏員以外の者をいう。

●道路交通法違反取締件数

道路交通法、道路運送車両法等の道路交通関係法令違反のうち、車両等の運転に関するものの反則事件告知件数と非反則事件送致件数等を合計したものであり、発生地別に計上されている。

●刑法犯

「刑法」、「爆発物取締罰則」、「決闘罪ニ関スル件」、「暴力行為等処罰ニ関スル法律」、「盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律」、「航空機の強取等の処罰に関する法律」、「火災びんの使用等の処罰に関する法律」、「航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律」、「人質による強要行為等の処罰に関する法律」、「流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法」、「サリン等による人身被害の防止に関する法律」、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」、「公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律」、「公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律」に規定する罪をいう。

ただし、ここでいう刑法犯とは、刑法犯総数から交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪、危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪分を除いたものである。

●認知件数

犯罪について被害の届出、告訴、告発、その他の端緒によりその発生を警察において認知した件数である。

●検挙件数

刑法犯において警察で事件(解決事件を含む)を送致送付又は微罪処分をした数をいう。

●検挙率

認知件数に対する検挙件数の割合を百分比で表したものをいう。

●自然災害

暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火、その他異常な自然現象により生じた被害。

●り災

自然災害により被害を受け、通常的生活を維持することができなくなること。

●自主防災組織

防災に関する住民の責務を全うするため、地域住民が自分達の地域は自分達で守ろうという連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害時には、災害による被害を防止し、軽減するため、初期消火、避難誘導、炊き出し等の活動を行う組織、いわば実働部隊としての役割を期待されているものである。

なお、自主防災組織とボランティアの差異は、自主防災組織がもっぱら自分たちの地域は自分たちで守ろうという自衛的な組織であるのに対し、ボランティアは、自分たちの地域に限らず他人に対して奉仕活動等を行うものであるところにある。

<注意>

本書の掲載している用語の解説は、原則として採用指標についての解説であり、一般的に使われている意味とは異なる場合があります。